

衆議院財務金融委員会ニュース

H29.5.9 第193回国会第17号

5月9日(火)、第17回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件(破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告(平成28年6月報告及び12月報告))

- ・麻生金融担当大臣から説明を聴取しました。

2 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、萩生田内閣官房副長官、堀内厚生労働大臣政務官、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
(参考人) 株式会社国際協力銀行執行役員インフラ・環境ファイナンス部門長 内藤英雄君
日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者及び主な質疑内容)

宮崎岳志君(民進)

- ・現在の金融経済情勢は、消費者物価指数が安定的に1%上回る状況ではなくデフレ脱却には至っていないと思われる。このままの金融政策を続けるのであれば、2018年度頃に2%の物価安定目標を達成することは不可能だと考えるが日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・国会同意人事における日本銀行政策委員会審議委員の候補者として、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの片岡剛士氏と三菱東京UFJ銀行取締役常勤監査等委員の鈴木人司氏が提案されているが、それぞれの印象について大臣に伺いたい。
- ・学校法人森友学園前理事長の籠池氏は、近畿財務局、大阪航空局、設計業者、工事業者の4者で行われた平成27年9月4日の「打ち合わせ記録」(工事業者作成)を、平成28年3月15日に行われた田村国有財産審理室長との会合の際に渡したと発言しているが、財務省は渡された認識はあるか。

吉良州司君(民進)

- ・インフラ海外展開はプロジェクト型が潮流で資金調達が成否の鍵となる。資金調達において、米国証券法規則144A及び法改正によって可能となった国際協力銀行の社債引受け機能等を活用すべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・日印原子力協定は、不完全な部分はあるが経済上の視点とともに安全保障上の視点からも大きな意味を持つ。インドにおける原発建設プロジェクトの資金調達を円滑にするためには、国際協力銀行によるプロジェクト融資に加えて、OECD公的輸出信用アレンジメント(原子力発電プラン

ト輸出信用セクター了解)やアジア開発銀行のエネルギー政策としての原子力発電への不関与の原則の見直しを提言する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

宮本徹君(共産)

- ・商工中金の不正融資事案が起きた背景には、中小企業を下支えする政策金融機関としての公的な役割が求められる一方で、株式会社としての利益追求が要求されるという矛盾がある。公的機関という位置付けに立ち戻るべきと考えるが、大臣の所見を伺いたい。
- ・いわゆる天下りを受け入れた企業は、公共事業の落札率が上昇する傾向があるとの研究調査結果を近畿大学が明らかにしている。この結果について、政府は客観的に事実を調査して確認する必要があるのではないか。
- ・学校法人森友学園への国有地売却に係る交渉の際に、籠池氏が近畿財務局職員に対し、同氏が内閣総理大臣夫人と共に写った写真を示したとの発言が報道されている。財務省はこの発言の真偽について、事実関係を確認すべきではないか。

丸山穂高君(維新)

- ・今月6日に行われた日中財務対話の内容及び中国からの提案の具体的な内容について伺いたい。
- ・今月7日のフランス大統領選挙決選投票で当選したマクロン氏について大臣の所感を伺いたい。
- ・今月下旬にTPP閣僚会合が開かれるが、米国抜きでのTPP協定発効について参加国の足並みがそろえるのか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。